

《タイ》

1. ダウエー開発、進展見られず＝来月、日・タイ・ミャンマー3国会議

4月に開催されるミャンマー南部のダウエー経済特区開発事業に関する同国と日タイの3国会議について、めぼしい進展が期待できそうにない。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)のポラメティ長官によると、日本とミャンマーがダウエー開発計画の全体像を示すマスタープランの策定を優先しているため、第1期計画の着手が後ろ倒しになっているという。タイは第1期計画の早期着手、特にタイ・ミャンマー国境とダウエーを結ぶ道路の着工を望んでいる。4月の3国会議では国際協力機構(JICA)が総合的なマスタープランを提出する予定。同会議でマスタープランが承認された後、実際の着工までには3国のハイレベル合同委員会でさらに決済される必要がある。ダウエー特区とタイ国境カンチャナブリを結ぶ138キロの道路整備の事業費をめぐり、タイはミャンマーに45億バーツのローン供与を2015年に決定。同長官によると、ミャンマーは17年になって年利0.1%、期間20年(当初10年は据え置き)の条件で借入れを決めたが、スーチー氏率いる同国の新政権は事業計画の再考を求めている。タイ、ミャンマー両政府は08年にダウエーの共同開発で合意。これに基づき、ミャンマー政府は10年にタイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)に深海港、工業団地、道路、鉄道整備に関する60年間の事業権を付与したが、ITDは13年、財政難を理由に事業から撤退した。

《カンボジア》

1. 旧野党党首の保釈請求棄却 最高裁が再び、勾留期間は延長

カンボジア最高裁判所は9日、国家反逆の罪で逮捕・訴追されている旧最大野党・救国党のケム・ソカ党首の保釈に関する審理を実施し、勾留に正当性があるとして請求を再度棄却した。これまでにプノンペン地方裁判所や控訴裁判所で複数回にわたり棄却されており、今回の決定で保釈の可能性はほぼなくなった。同氏の身柄拘束は2017年9月から6か月を経過しているが、さらに6か月間延長される見通しだ。

2. 最大野党解党の撤回要求＝カンボジア人権国連報告者

カンボジアの人権状況を調べるため、同国を訪問していた国連のスミス特別報告者は14日、プノンペンで記者会見し、最大野党・救国党の解党と同党幹部に対する政治活動禁止処分の撤回を要求した。最高裁は昨年11月、救国党が政権転覆を図ったとして解党を命令。党幹部118人に5年間の政治活動禁止を言い渡した。この結果、2月の上院選はフン・セン首相の与党・人民党が全議席を確保。7月の下院選でも圧勝が見込まれている。スミス氏は、国民の大多数が参政権を否定されたと批判。「結社、表現、平和的集会の自由は制限するのではなく、多党制の自由民主主義の中で守るべきだ」と訴えた。スミス氏は滞在中、サル・ケン副首相兼内相やプラク・ソコン外相、ヘン・サムリン下院議長、裁判所幹部らと会談。しかし、昨年9月に逮捕された救国党のケム・ソカ党首との面会は認められなかったという。

3. 外国企業の賃金未払い、政府間で交渉＝首相

フン・セン首相は、外資系企業の経営者が夜逃げし、勤労者の賃金が未払いとなった場合、政府がその企業の本国と交渉を行うと表明した。フン・セン首相は先週、南部カンダル州でアパレル・製靴工場11カ所の従業員約1万4,000人を慰問。「工場経営者の出身国の政府に文書を送り、経営者が逃げ、賃金を支払っていないと指摘する考えだ」と述べた。労働省は労働者の権益を守るため、工場経営者の夜逃げ対策で新たに規定を設ける方針。政府はこれまでに破綻したアパレル工場9カ所の従業員の未払い賃金問題を解決するため、460万米ドル(約4億8,800万円)を拠出することを明らかにした。政府は先ごろ、財務経済省または金融機関からの借入れで未払い賃金を肩代わりした上で、工場や生産設備の売却などで借入金を返済する内容の救済策を打ち出した。フン・セン首相は「工場破綻と経営者夜逃げの大半は、経営陣が賭博で負け、賃金を払えなくなったことが原因だ。一部の工場経営者が投資環境全体を破壊することがあってはならない」とも語った。

4. 中国国籍100人を逮捕、恐喝行為などで

カンボジア警察は12日、恐喝行為や違法オンラインゲームに関わっていた中国国籍の約100人を逮捕した。警察は、これらの中国国籍の男女が活動していたプノンペンの北部トゥールコック地区にある住宅を家宅捜索した。VoIP(IP電話)を使い、利用者から金銭をだまし取るなどしていた。カンボジアでは観光客の増加などで、外国人による犯罪が増えている。地元警察は過去数年間で1,200人以上の外国人を逮捕・強制送還している。

5. 中国合弁が新セメント工場 北西部で週内稼働、建設業に対応

中国とカンボジアのセメント合弁会社が、北西部バタンバン州の新工場を16日にも稼働させる見通しだ。投資額は2億3,000万米ドル(約245億円)で、年産能力は約180万トン。経済成長に伴ってセメント需要が急増している建設業に対応していく。国内のセメント工場は5カ所に増え、国内生産で需要を賄える規模に拡大する。

6. 中国とカンボジアが合同演習 軍事協力を強化

カンボジアと中国の合同軍事演習「ゴールデンドラゴン 2018」が17日、プノンペン近郊のコンポンスプー州で始まった。両国は中国による多額の支援を背景に近年、軍事面での協力を強化。2016年には初の合同軍事演習を実施した。カンボジア国軍のポル・サルーン最高司令官は17日、「中国はカンボジア国軍の能力構築・強化のため、装備、訓練、資金面で多くの支援を提供している」と謝意を表明した。一方でカンボジアは、定例だった米国との合同演習を17年に中止するなど、軍事面での米国離れが進んでいる。

7. 中国支援の高速道、19年着工 首都—シアヌークビルの物流改善

プノンペンと国際港がある南部シアヌークビルを結ぶ高速道路が、2019年初めにも着工する見通しだ。中国支援で進んでいる案件で、総事業費は17億米ドル(約1,800億円)。23年の完工が見込まれ、カンボジア初の高速道路。開通後は自動車での移動時間が約2時間縮まり、物流インフラの改善で経済の活性化が期待される。

8. 三井物産、森林保全で温室効果ガス削減へ

三井物産は9日、カンボジアの北東部に位置するプレイラン地域の森林保全活動を通じた温室効果ガスの排出削減プロジェクトを推進することで、同国環境省、米コンサベーション・インターナショナル(CI)と合意したと発表した。日本政府が推進する環境保護制度に申請する予定だ。プレイラン地域は、コンポントムやクラチエなど複数の州にまたがる東南アジア最大級の自然保護区。面積は約5,000平方キロメートルで、絶滅危惧種を含む25万種の野生生物が生息している。近年は違法伐採や地域住民による農地開拓により、森林が減少。温室効果ガスの排出が増えており、保全活動の実施により排出削減を目指す。

9. 米RFA記者は「私のスパイ」、首相が暴露

カンボジアのフン・セン首相は、米国営放送ラジオ・フリー・アジア(RFA)の元カンボジア支局の幹部だったチュン・チャンボス氏が、同首相のために働いたスパイだったと暴露した。一方で同氏は、スパイだった事実はないと否定している。フン・セン首相は東南アジア諸国連合(ASEAN)とオーストラリアの首脳会議が開かれた同国のシドニーで、チャンボス氏が自らのスパイだったと告白。米当局による暗殺の可能性があるとして、国軍の幹部に同氏の安全を確保するよう命じたことを明らかにした。一方でチャンボス氏は16日、交流サイト(SNS)フェイスブックに「私が首相のスパイだった事実はない」と投稿。フン・セン首相に対し「もしスパイだとしたら、その証拠を挙げてほしい」とコメントした。暗殺疑惑を持ち出された米国側も困惑している。ウィリアム・ヘイディ駐カンボジア米国大使は同日、フン・セン首相が言及したチャンボス氏の暗殺計画を「ばかげた発言」と一蹴した。チャンボス氏は2017年4月、首都プノンペンのプレイサー刑務所を訪れた野党・救国党の議員団に混じり、同2月に拘束された政治評論家キム・ソク氏を取材しようとした。この際、同氏は身分を詐称していたが、同刑務所を訪問した背景や意図については明らかにしていない。

10. 縫製業の成長率、17年は4%に減速

カンボジアのイト・サムヘン労相は、縫製業界の2017年の成長率が4.1%となり、前年の7.4%から減速したことを明らかにした。市場規模は76億米ドル(約8,085億円)だった。縫製業を含む貿易統計は、財務経済省傘下の関税消費税総局(GDCE)が昨年上半期(1~6月)を最後に公表していないため、公式には明らかになっていない。専門家らは精度の高い公式な統計データがないことが、産業の調査などに悪影響を与えているとの見解を示している。カンボジア縫製協会(GMAC)の関係者は、昨年10月の段階で成長率の低下を予想。「縫製業の裾野が広がったことで、業界全体の成長率は縮小する」と述べていた。与野党の対立など政治的な緊張による成長の鈍化については否定している。

11. 2/2 縫製工場で200人近くが失神

タケオのBati地区にある、中国人オーナーのSeduno (Cambo) Knitting 縫製工場で、180人以上の縫製労働者が3日間にわたって気絶した。工場マネージャーは、近くの水田に散布された農薬に匂いが原因だったのではないかと話している。しかし、匂いがストップした昨日になっても、まだ気絶する労働者がいた。マネージャーは、「何が原因なのかわかりません。健康上の問題なのか、それとも一人ずつ倒れていく様子を見ていて恐ろしかっただけなのか」と話す。

Workers Friendship Union Federation を代表する Horm Rin さん 38 歳は、匂いは工場内の化学物質が原因だと話した。また彼女は、工場の働く環境は残業をするプレッシャーがあるためストレスが大きいと話す。「私たちは週7日働いています。月曜から土曜は、朝7時から夜の8時まで働いています」と Rin さんは話す。カンボジアの縫製工場で同時に何名もが気絶するのは時々起こるが、原因がはっきりとわかっていない。人権保護団体は、原因は、心理的なものという人も多い一方で、やはり工場の環境の厳しさなのではないかと言われている。

12. 2/9 大量失神の原因究明に向けて作業部会を設置

フン・セン首相は、工場の大量失神について、より多くの研究が必要であることを水曜日に話していた。昨日、Bun Heng 氏は昨日、政府の代弁機関であるフレッシュニュースに、国務長官である Eng Huot 氏が世界保健機関(WHO)と協力して、専門作業部会を設置したと話した。彼の代わりにこの件についてコメントした大臣のスポークスマン Ly Sovann 氏は、自分が知っているのはローカルメディアで報道されている範囲内のものでしかないという。「私もこの件についてはよくわかりません。フレッシュニュースで聞いたのですが、グループ設立の目的は、労働者が失神する目的を探ることだと聞いています」と話した。水曜日の演説では、有毒なガスや匂いを吸入してしまった場合、労働者は錠剤や”キャンディー”を服用することで失神から身を守ることができると主張していた。軍隊にいたころ、化学兵器の毒を中和させるために自らが服用していたとも話した。

13. 2/7 労働裁判所の必要性なしと首相が言及。



労働裁判所の設立に向けて労働法が現在改正段階にあるにもかかわらず、フン・セン首相は今日のスピーチの中で、労働裁判所を設立する必要性は実際にはない。現在あるメカニズムで労働争議が解決していくように方向性を整えていきたいと話した。プノンペンの縫製労働者に語りかける中でフン・セン首相は、労働争議は当事者が妥協しあって互いに”勝者”となる道を探るよう努力すべきだと話した。しかし、裁判制度があることで必ずどちらかが”敗者”にならない世界だと話した。「だからこそ、全員が勝者と呼べる道、敗者のいない道を目指さなくては

いけません。それがベストな方法だと思います」と述べた。

カンボジアの労働法は、労働者と雇い主の紛争に取り組む労働裁判所の設立を唱えている。労働争議解決案は現在審議の中にあり、この中で唱えられている条項である。フン・セン首相はまた、縫製工場で労働者が失神を起こすケースがなくなる事象に関して、”キャンディー”と呼ぶ錠剤のようなものを取り入れたら問題解決できるのではと話した。このキャンディーがどういったものかは、具体的に明示されていない。「疑わしい症状がでたとき、キャンディーを食べて体を守ることが必要だと思います。以前私が軍隊にいたときは、疑わしい症状があった場合にはいつもキャンディーを服用していました」と首相は話した。労働組合員の Pay Sina さんと Yang Sophorn さんは、工場の労働条件に対して厳しい検査を行い設備の不具合に目を向け改善していくことで、大量の失神者がでるのを防ぐことができると、どちらも話している。しかし、彼らの意見は、労働裁判所の必要性については異なっていた。労働者運動集団連盟(Collective Union of Movement of Workers)の代表 Sina 氏は、既存の紛争解決システムは十分に機能しているが、より強化することが必要だと述べた。また、カンボジア労働組合連盟(Cambodian Alliance of Trade Union)の代表 Sophorn 氏は、労働争議に特化した裁判所を設立することで、より労働法が守られ労働者の人権を尊重することができると述べた。「労働争議が起こったときに、普通の裁判所では労働者にとって不利な判決がでることが多いと思います」と話した。

どちらのリーダーも、キャンディーの提案について話すことを拒否した。そして、首相が具体的に何を参照しているかどうかは不明であった。カンボジア縫製業協会(GMAC)の事務局長 Ken Loo 氏は、首相は、労働争議に関わる全ての人たちが、解決のために調和的な方法で仲裁機関を利用することを望んでいる、と話した。裁判所でなくとも、法廷訴訟のために仲裁審議会や第一裁判所があることを指摘した。現行の裁判所に、労働法の複雑さに熟知した職員を提供することができると話した。「政府が労働裁判所を設立する気がないのであれば、第一裁判所に専門の労働裁判官を置くことが望ましいと思います」と話した。労働人権団体の活動家 Moeun Tola 氏と William Conklin 氏は、仲裁審議会が裁判所の命令でいつでも仲裁に入ることができる体制をつくるべきだと話した。現状は、事前に労働者と会社、両当事者からの同意がないと審議会が仲裁することはできない。「また、団体交渉協定などを通して解決できるのが望ましいと思います」と Conklin 氏は話した。

14. 2/9 工場閉鎖で、労働者 2000 人がデモ

昨日、およそ 2,000 人の縫製労働者が Por Sen Chey 地区にある工場3カ所においてデモ活動を行った。この工場のオーナーは、突然に工場を閉鎖して海外へ逃げた。フン・セン首相が、労働裁判所は必要無いというスピーチをしたのはまだ昨日のことである。Yun Fa 縫製工場とその姉妹会社である Yu Da 縫製工場、SRE 縫製工場の労働者たちは、1月の給与や退職金の支払いを受けていないと主張している。Keang Sathさん32歳の話では、労働者たちは、フン・セン首相のスピーチを聞くため水曜の朝の仕事は休みが与えられ、その間に、工場が閉められたという。「朝戻ってきたら、工場の扉には鍵がかけられていました。中に誰も入れてもらえないのです。私たちは、オーナーが逃げたのでもうやる仕事がないと突然言い渡されたのです」と話した。

Sathさんによると、工場は最近オーナーが代わり、多くの労働者が、先月より半分もシフトを削られていたという。水曜日、フン・セン首相はSathさんや他の労働者たちに対して、カンボジアでは労働争議に特化した裁判所は必要ない、互いにウィンウィンとなる和解案と一緒に探っていくため、労働者自身、あるいは仲裁審議会が解決するのがベスト、といった話をしていた。労働擁護派は、労働裁判所の必要性については意見が分かれている。しかし、Yun Fa 工場の事例は、労働者を守るためにより多くの規制が必要であることを証明した一例となった。

労働連帯センターの William Conklin 氏は、工場に残っている資産を売却して、収益を労働者に分配するために、政府は、工場閉鎖時には頻りに介入しているという。しかし多くの場合、資産売却の額は労働者に支払うべき金額に足りていないという。「時に、退職金の額は非常に高くなる場合があります。オーナーが、それを支払わずに逃げようとするのは、驚くことではありません」と話した。Conklin 氏は、工場が事前にデポジットを入れ、万が一倒産した時にはその資金を使って労働者への補償を行うようにするべきだと話す。人権団体 Central の Moeun Tola 氏は、労働裁判所は国にとって必要な機関であること、また、仲裁審議会の権限を強化し、独立して成り立たせることが望ましいと話した。

現時点では、「もしオーナーが逃げた場合、親会社や、工場に受注しているブランド企業などを当てにしています」と Tola 氏は話す。昨日、工場の電話口に出た女性は、自分は何も答えられないと話した。しかし工場は、アメリカのブランド Walmart や JCPenney などに商品をおろしているようだ。労働省の Heng Sour 広報担当者は、昨日の声明で、同省が今回の件を処理するための目処がついていることを発表した。初めてのケースではありません。過去にも似たような問題を解決してきました。私たちは、労働者の利益のためにあらゆることをしたいと思っています」と彼は話す。妊娠8ヶ月の労働者 Hoeun Malayさん24歳は、早急に給与を払って欲しいと話す。「こんなことになって本当に悲しいです。赤ちゃんを産みたいのにお金がありません。もし給与が受け取れなければ、私は途方にくれるでしょう」と話した。

15. 2/12 オーナー行方不明の縫製工場、労働者と政府が会談

労働省の関係者は、Por Sen Chey 地区にある3つの関連縫製工場の労働者たちと会談を行った。労働者たちは、工場のオーナーが突如工場を閉鎖させ行方不明になったことで、給与と退職金を受け取ることができていない。昨日、労働省の Heng Sour 氏から労働者は2つの選択肢を与えられたと、ある労働者が話した。一つは工場の残りの資産を売却すること、もう一つは裁判所に苦情を申し立てることだ。しかし、労働者運動集団連盟(Collective Union of Movement of Workers)を代表する Sout Chet 氏は、労働者はむしろ、行方不明のオーナーを見つけ出すことを政府に一番望んでいるだろうと語った。

省庁の関係者は「資産と財産の売却によって給与を補うと労働者を説得しました。しかし、資産を売ってもそこまでのお金にはならないとわかっているので労働者たちもこれ以外の解決策が欲しいのです」と話した。また、労働省の Sour 氏は、政府が問題の工場3つ(Yu Da Garment Industry, Yu Fa Garment Industry, SRE Garment Co Ltd)を所有する台湾人オーナーと接触するかどうかについては言及しなかった。「海外に逃げているオーナーが、交渉に積極的になってくれるとは考えにくいです。両当事者が同じテーブルにつくことが望ましいです」と話す。商務省のウェブサイトでは、今年1月時点では Mei-Fen Lee という台湾人か Yu Fa 縫製工場のオーナーだったと特定している。縫製工場のオーナーが突然逃げってしまう問題に関して、労働大臣の Ith Samheng は昨年、契約が満期になる毎に工場は労働者に退職金を支払うようにするというアイデアをあげた。労働人権の擁護派たちも、似たような改革を求めている。

Better Factories Cambodia の Esther Germans 氏は昨日、縫製工場を営んでいる人々や政府関係者は、工場が担保として預金を最初に預けることを検討すべきだと話した。「その預金は、オーナーが逃げた時の労働者への賃金、退職金、損害賠償などに充てます」。しかし、GMAC の Ken Loo 氏は、労働者たちはすでに十分に保護されている、どの会社に勤める人でも、会社が突然倒産する可能性があるのは同じだ、と話す。彼は縫製工場の資産を売っても、経験上労働者の賃金を払うのに十分な額になるのはめったにないことだと話す。妊娠8ヶ月、Yu Da 工場に9年勤めていた Deuk Doeun さんは、怒りと恐怖を感じていると話す。「カンボジアで、外国人のビジネスマンたちがこんな身勝手なことをするのは許せません。ただ逃げるだけで、責任感がありません。私たちのことをきっとゴミだと思っているんです。一生懸命働いているのに、結局最後にはこんな感じで捨てられて給与ももらえません」と話した。

16. 2/7 フン・センとサム・ランシー言葉の応戦

フン・セン首相は、元野党指導者のサム・ランシー氏について、長年のライバルで敗者であると同時に、歳をとりすぎていると話した。「私の代わりに首相になりたいと考えているのは、私より年上です。普通は、歳をとった人になってもっと若い人が代替するものではないでしょうか」。首相はプノンベン Por Sen Chey 地区で縫製労働者の群衆に向けて話した。サム・ランシー氏は68歳で、フン・セン首相より3歳年上だ。首相はこの33年間権力を持ち続け、また、首相として今後10年をまた務め上げることを約束した。フン・セン首相はまた、サム・ランシー氏が選挙に勝てないことを嘲笑したが、多くの市民がカンボジア国民選挙の健全性に疑問を抱いているという事実には、言うまでもなく触れなかった。今年7月の選挙に関しても、同じ事態を危惧する声は上がっている。

サム・ランシー氏は現在、有罪判決を避けるため自ら亡命しており、また、彼が党首であったカンボジア救国党はすでに解散を余儀なくされた。この決定により、元野党の上級メンバーであった118人が、5年間にわたる政治への参加禁止が言い渡された。「彼は、私が彼の存在を恐れているといいました。だから私が選挙の邪魔をするのだと。しかし、もともと罪状のある人間がどうやって選挙に参加すると言うのでしょうか?」と話した。実際カンボジアの法律は、党の利益のために、囚人のイメージや文章を使用する政党の活動を禁じている。この法律は昨年、野党を解散させる目的でCPPが改正したものと言われてる。それと、有罪判決を受けた犯罪者が、指導者的立場をとることを禁じる修正案は、CNRP、特にサム・ランシーを直接的に対象としている。彼の後継者であったケム・ソカ氏は、党の解散を余儀なくされた後、反逆罪と告発されて逮捕された。同修正案に含まれている別の条項、政権が外国の権力と共謀することを禁じる内容に違反したとされる。

しかしフン・セン首相は、何年も前からサム・ランシー氏の勝利を阻止しているものは全く別のものであると示唆した。首相はスピーチの中で、「サム・ランシーが選挙に勝つことは決してない」「彼は首相になりたいという欲望が強すぎる」と挑発的に話した。これに対してサム・ランシー氏は、若い人が政治に参加すべきという首相の賛成の意を示した。それをさらに、カンボジアの首相は65未満でなくてはならないという法律の制定を提案したいという。「若い人が活躍してくれることを本当に願うなら、ジェスチャーをとるだけでなくもっと具体的なプランにしていきたいと思います」とメールで話した。

17. 2/19 中国人男性、縫製工場の女性を殴って逮捕



中国人男性が一時的に拘束されて、土曜日に起こした暴力事件について裁判前拘留に送られた。Kandal州にあるWin縫製工場で、女性労働者2人に対して暴力を振ったとされる。事件は木曜日、Xue Shu Bing氏(50歳)が、女性労働者を殴って意識不明にさせ、その後また別の女性を殴ったこと非難されている。Kandal州裁判所のスポークスマンTin Socheatra氏は、Xue被告は刑法第217条のもとで検察官Ek Sunreaksmey氏から暴力行為として訴えられて、最高3年の懲役刑と約1500ドルの罰金を科したと述べた。「彼女が

落ちた服を拾おうとして屈んだところに、その中国人が来て顔を突然ひっぱきました。中国語でなにか喋っていたようです。それからすぐに、彼女の指導をする立場にある女性、Eva Phallinさんを殴りました」と話す。Nara氏は、Xue被告はその後すぐに出て行ったが金曜日に警察に連れられて戻って来たという。労働者たちは、その暴力行為を非難して、被告をすぐにマネージャーの立場から降ろすように訴えた。

18. 2/20 ストライキ、縫製工場の組合員解放を要求

Cosmo縫製工場の約70人の労働者が昨日、フン・セン首相に、違法なストライキをしたとして逮捕された労働組合員4人の解放を求める嘆願書を提出した。このうち2人は、出席カードに記しをつけず、翌日にストライキを行った。Chhean VannakさんとMoeun Chhitさんは、Kandal裁判所に呼び出され、その後別の組合員であるLok NeanさんとPhan Saryさんも逮捕された。この嘆願書により、4人が解放されるまで仕事に戻らないという意思を労働者たちは伝えた。労働者の一人Ouen Kim Chhoeunさんは、この4人を助けようとするでもっと多くの逮捕者が出る心配もある、と話す。「もともと私の名前も、最初に逮捕される4人の中にあつたという噂があります。今は男性ですが、おそらく女性もあと2〜3人逮捕されると思います。警察が家に訪ねてきたという同僚もいます。しかしAng Snuol地区の警察副署長Thi Chiv Chanthaさんが言うには、これ以上の逮捕状は出ていないということです」と話した。

19. 2/23 “違法”ストライキで組合員が解雇と逮捕

昨日、プノンペン市裁判所が違法デモを行ったと逮捕された4人の組合員を尋問した。しかし彼らの弁護士は、何も知らされていないため裁判手続きの順序に沿っていないはずと話した。組合員のうち2人は、タイムカードを押さなかったことで工場をクビになったとされるが両名ともこれを否定している。また、工場のストライキを行ったあと、Kandal州裁判所に呼び出されて、他2名とともに逮捕された。次の日、また別の労働者が逮捕された。労働者たちの弁護士であるKeo Vanny氏は、彼が4名の代表をしていることを明かしたが、どんな尋問を受けたかについて答えられないと話した。また、事件のケースファイルも持っていないという。「本当は、ケースファイルは私がもらわなくてはいけないものです。でも裁判所側は、ただ自分もってないと言い訳をするばかりで何も渡してくれませんでした。そして書記官が持っていると言っていました」、と話す。彼は尋問のあと被告たちには合っていないが、法的な代弁者がいない場面では彼らには何も喋らないでほしいと話した。Workers Friendship Union Federationの代表Seang Sambath氏は、4人が裁判では何も答えなかったと話した。「保釈を申請したいと思いますが、なにせケースファイルがありません。だから申請ができない状態なのです」と彼は話す。解雇と逮捕が行われてから、100人以上が工場での勤務を拒否しており、労働者の一人Ou Chamnanさんは、仲裁審議会は解雇について審議している間、仕事をするよう労働者たちに指示をだしているという。

20. 2/26 産業の成長、しかし縫製産業に依存

政府は、過去5年間における国の産業部門の概要を発表し、様々な指標の中で著しい成長があったことを発表した。先週、工業手工芸省(MIH)が発表したこのデータによると、国の工場数、産業で雇用されている労働者数、生産された輸出品数、輸入品数についても、特定のデータが不足しているものの、全体的に成長していることがわかった。カンボジアは、2017年に1,522棟の工場を登録。これは5年前の1,108棟と比べると、37%の増加である。しかし去年は、この5年間で初めて工場数が減った。2016年は1,579棟だった。この減少は、MIHの産業局部長であるHort Phengによると、政府が縫製工場からの多様性を図って、より大規模なプロジェクトの推進を進めているためだという。「現在、私たちは縫製工場の需要をほぼ満たしています。もう1000棟以上あるのですから。現在私たちの方針は、大規模なプロジェクトや事業を推進するための、潜在的な産業として、技術工場の投資誘致により焦点を当てています。縫製工場数は、5年間で29%も増加して、今で全工場の3分の2、1,031棟を占めています。残りの3分の1は、117種の食品、飲料、たばこなどを含む多様な製造業です。化学ゴムとプラスチックの工場が104棟、紙加工の工場が44棟あります」と話す。

カンボジアの工場は、昨年107億9千万ドルの売上高となり、2013年から70%の増加が見られた。このうち70億ドル以上が、輸出重視の縫製産業であり、国内産業は26億2千万ドルだった。カンボジア商工会議所のNguon Meng Tech氏は「産業部門の着実な進歩は、政府の行っている商取引や投資対策の改善を反映しているものです。しかし、カンボジアはより労働者の技能を工場させて競争力をキープするよう努めなくてはならないと思います。政府の良い政策があっても、新たな投資を集めるために、産業は人の技術を必要とするものです。海外へ出て行ってしまふカンボジア人労働者が、この国で働いてくれるよう奨励しないとダメです」と話す。カンボジアの経済は、長いあいだ縫製産業に偏っているとされてきた。去年は84万7,419人の雇用があり、これは産業部門で働く全98万2,203人のうち、89%に登る。これによりカンボジアは、縫製業界がなんらかのショックを受けた時、優遇貿易協定が中断された時の損害のリスクをずっと抱えている。カンボジアで作った衣類を輸入しているのはEUがメインだ。EUは、民主的および人権の基準が満たされている事を条件に、EBS(Everything But Arms)協定の下で免税貿易を行っている。しかし、ロイター通信とファイナンシャルタイムズの報道によれば、EUは、カンボジアで政治的な弾圧が行われている事を理由に、貿易に関する制裁を検討している。

21. 2/26 男女間の三角関係で発砲事件



昨夜、プノンペンのSen Sok地区において、“三角関係”が原因で、ビジネスマンと服売りの女性が銃で撃たれる事件があった。コミュニティーのChhum Sarayさんによると、女性は3発の銃弾を浴び、男性には1発があたった。被害者たちは、駐車した車の中にいて、別の車が通り過ぎざまに銃を二人に向けて発砲して行ったという。犯人が乗った車はすぐにその場から逃走した。被害者について、25歳さんのSeng Vinさん(衣料品販売業者)と31歳のKong Ravinさん(Russey Keo地区に住む実業家)だとSarayさんは特定した。二人は現在、カルメット病院で治療を受けている。事件現場では、5つの砲弾が発見された。Sen Sok地区の軍警察Prum

Sakadaさんは、被害者の家族や友人と話した後、バタンバン州出身の34歳の兵士が怪しいと考えている。

22. 2/22 カンボジアに祝日追加。競争力は維持できるか？

カンボジアは、世界でも最も多くの祝日をもつ国になる可能性があることが火曜日にわかった。多くの休暇があることでカンボジアは競争力を維持できるのかという疑問も同時に投げかけられている。カンボジアは5月20日を「追悼の日」の祝日とすることを発表。旧ポルポト政権下で行われた大量の殺戮を、二度と繰り返さないことを誓う日になる。1984年の同日は、ベトナムが後ろについた政権がカンボジアで発足した日。Mekong Strategic PartnersのStephen Higgins氏によると、カンボジアの祝日数を追加して28日にするという発表は、将来の投資誘致能力を損なう可能性があると話す。「クメールルージュの犠牲者を弔うための休暇が妥当かどうかについてははともかく、28日間の祝日が多すぎることは間違いないです。祝日が多い方が国にとって良いだろうというビジネスマンは一人だけではないはずです」とHiggins氏は話す。外国人投資家たちは、かねてからカンボジアのエネルギーコストと物流コストは近隣諸国と比べて高いと不満を言ってきた。最近では、最低賃金の引き上げや国家社会保障基金への義務的な貢献など、フンセン首相の選挙へ向けた大衆政策により、コストがさらに上がったことの痛手もある。

Emerging Markets Consultingの上級コンサルタントであるNgeth Chou氏は、Higgins氏と同意見だ。祝日が多いことで投資家を遠ざけてしまう可能背があると話す。「いまいる投資家たちについては大丈夫でしょう。でも、新たな投資を呼び込めるかどうかは、前より難しくなると思います。きっと不平をいうと思います」と話した。また、Cambodian Investment ManagementのCEOであるAnthony Galliano氏は、「休暇といっても、全部を休むクメール人は減多にいません。政府のオフィスでさえ、そこまで重要でない祝日にはちゃんとオープンしています。休む権利はありますが、実際にはより多くの人たちが自発的に祝日も働くようになっています」とも述べている。また、アセアンアナリストのMiguel Chanco氏は、この発表について、「経済活動と外国投資家の意欲に与える影響はわずかでしょう」と話した。「一番やっかいなのは、例えばフィリピンで行われたように、企業に計画や調整の時間を全く与えずに、休暇を急に発表することです」とChance氏は話す。

世界中の国々における祝日の正確な数については、いくつか意見の相違がある。例えば、インドでは2015年のメディア報道では、祝日は21日あってこれは世界一だと報道していた。しかし同時に別の報道では、スリランカは25日で一番だと言われていた。世界貿易の80%を占めるG20の20カ国の平均祝日日数は12である。カンボジアの近隣諸国、タイは20日、ベトナムは12日、ラオスは10日の祝祭日がある。独立組合であるカンボジア労働総連合の代表Ath Thom氏は、「祝日の数は投資家にそこまで影響を与えないはず。「カンボジアの祝日が多いことは同意します。でも、私たちは週6日8時間働いています」と話す。祝祭日に加えて、カンボジアの正規雇用者は最低15日間の年休暇が保証されています。また、全国で70万以上いる縫製業の労働者たちは、最低18日間の休暇で週6日間働いています。Mekong Strategic PartnersのHiggins氏は、28日の祝日に加えて18日の年休暇があることを考えると休暇の数は全部で46日。「これは全くばかげたことだと思います」と彼は話した。

23. G A Pらアパレル3社、労組法改正など要請

米ギャップ(GAP)、スウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)、英エイソス(ASOS)らアパレル世界大手は20日、カンボジアで2016年5月に施行された労働組合法の改正などを求め、フン・セン首相宛てに公開書簡を送付した。書簡は、GAPらが加盟する米国アパレル・履物協会(AAFA)、英国の非政府組織(NGO)「倫理性貿易イニシアチブ(ETI)」との連名。労組法改正のほか、労働争議の仲裁を手掛けるカンボジア仲裁評議会の権限強化、フン・セン首相との面会などを求めた。組合活動への締め付けが強化されていることについて、「結社の自由の侵害は、カンボジアの投資先としての魅力を損ねることになる」と批判。最低賃金に関する交渉や労働争議関連法に関して、政府が禁じた第三者による調査を認めるよう要請した。労働省の広報官はこれに対し、「第三者による調査は既に認めており、書簡の内容はほとんどが現状に合致していない」と指摘。書簡を公式に受け取ってから各社に最新の状況を伝え、理解を求めると述べた。

24. 韓国政府、労働者4千人の派遣要請

韓国政府はカンボジア政府に対し、2018年に労働者約4,000人の派遣を要請した。サービス産業への受け入れが中心になる見通し。カンボジアのイト・サムヘン労働相が16日、駐カンボジア韓国大使と面談した際、韓国側から要請があったという。韓国は昨年も工業部門を中心に4千人程度のカンボジア人労働者を受け入れた。韓国で働くカンボジア人は現在約5万4,000人に上る。賃金は農業部門で月収1,200~1,300米ドル(約12万7,000~13万8,000円)程度、工業部門で1,700~1,800米ドル程度。カンボジアにいる家族への仕送りは年間で総額3億米ドル(約320億円)に上っている。カンボジア労働省によると、17年に海外へ出稼ぎしたカンボジア人は前年比12.6%増の9万6,338人だった。行き先はマレーシア、サウジアラビア、タイ、日本、シンガポール、香港、韓国の7カ国。最も多かったのはタイの約8万8,000人で、韓国の約6,000人、日本の2,280人などと続いた。

25. アパレル物流を効率化 郵船など3社、サービス統合

郵船ロジスティクスなど3社は22日、カンボジアでアパレル業界の海外調達物流に関する業務効率化を図るサービスを今春から始めると発表した。各社の物流システムやサービスを組み合わせ、出荷や輸送などで商品の流れを可視化するほか、拠点集約でコスト削減などを図り、顧客の要望に応じていく。ほかの東南アジア地域や中国にも展開していく考えだ。

《ベトナム》

1. 金鉱の汚染水が河川に流入＝魚が大量死－ベトナム中部

ベトナム中部クアンナム省タムライン村で16日、ボンミエム金鉱の尾鉱沈殿池が氾濫し、汚染物質が近くのクエフオン川に流入、大量の魚が死んだ。ある地元民は「河川はひどく汚れ、魚は全滅しかけている。われわれの生活にも影響が出ており、当局に緊急対策を求めている」と話した。水質汚染は深刻で、牛にも川の水を飲ませられないという。タムライン村人民委員会のグエン・テ・ビン委員長は、この池を保有していたボンミエム・ゴールドマイニング社は廃業し、現在は6666ミネラル・インダストリー社が所有していると述べ、「地元当局と会社が対処しており、解決まで池は閉鎖される」と付け加えた。企業が深刻な環境汚染を引き起こすことはベトナムでは珍しくない。16年には台湾系フォルモサ・ハティン製鉄所の汚水で中部沿岸部200キロ超にわたり海洋汚染が発生。国内最悪規模の環境事故と言われ、漁業と観光業に依存する地元大きな打撃となった。

2. 中国人観光客の急増で問題多発＝カインホア省ニャチャン市

ベトナム有数の観光地カインホア省ニャチャン市で、中国人観光客の急増にともない、多方面で問題が持ち上がっている。このほど旅行各社と行政との会合が行われ、さまざまな状況が報告された。ニャチャン観光協会ホテル部門の代表でもあるリバティホテルのレ・バン・ソン社長は、「中国人客の増加で街の雰囲気が悪くなった」と述べ、ビーチや宿泊施設、レジャー施設はどれも騒々しくなり、品位が下がったと話した。別の出席者は、「中国人客は非常にうるさく、衛生面に関する問題もあり、欧州の旅行者は中国人のいるホテルを敬遠している」と報告した。中国人旅行グループを案内する中国人ガイドの問題を指摘する意見もあった。国内法では外国人によるガイド行為を認めていないため、ベトナム人ガイドが同行している。ただベトナム人ガイドは大半が中国語に未熟で、中国人ガイドが何を話しているか理解できないため、たとえベトナムの領土の一部を中国の領土だと説明していても気が付かないという。カインホア省によれば、同市を訪れる中国人は今後数年間、増加が続く見通し。省観光局のデータでは、18年1月にニャチャンを訪れた中国人は前年同月比142%増の14万6300人に上り、来訪外国人全体の62%を占めた。

3. 韓国系企業を刑事告訴＝社会保険料逃れ、ホーチミン市で初

ホーチミン市にある韓国系縫製会社が従業員の社会保険料を支払っていないとして、市社会保険局が警察に同社を刑事告訴した。社会保険料の未払いで刑事告訴される企業は、同市では初めて。この企業は同市クチ県にあるナムフオン社。年金や病気、産休、育児休暇補償などに使われる社会保険基金への納入は従業員給与から差し引かれるが、同社は2015年9月－17年11月までの保険料、280億ドン(123万ドル)あまりを払っていないという。同社は16年3月、社会保険料や健康保険料支払いが遅れたとして、地元当局から訴えられ、クチ県の裁判所から130億ドンの支払いを命じられた。また、その6カ月後には支払いの遅れに対し、1億5000万ドンの罰金を科された。ベトナムは社会保険料や失業保険料の支払い忌避を犯罪とみなしており、違反者には5億～10億ドンの罰金または2～7年の禁錮刑が科される。

《マレーシア》

1. 中華系企業の40%がリストラ検討＝華人商工団体の17年下期調査

マレーシア中華工商連合会(ACCCIM)は会員企業に行った2017年下期(7月～12月)の経済状況に関する調査(回答数390)結果に基づき、国内の中華系企業約40%は人件費の上昇により従業員を削減する可能性があるようだ。ACCCIMの発表によると、回答者の41%が昨年同期、政府の政策によって事業が悪影響を受けたと回答。具体的には、競争法や最低賃金、外国人労働者の雇用課徴金(レビー)、失業保険制度(EIS)などが影響を与えた。また、回答者の39%は昨年同期に経営コスト、原材料費の高騰を経験したという。このほか回答では、約半数が今後12カ月間で従業員の削減を検討するとも示した。この結果についてACCCIMは、単に中華系ビジネスマンが自社の業績を踏まえてリストラを懸念しているだけかもしれないと指摘した。ACCCIMの調査によれば、17年下期の業績に影響を与えた他の要因として、国内消費の増加と、生産量の微増による労働力不足があった。

《インドネシア》

1. 外貨持ち込み・持ち出し制限を強化＝中銀・税関が罰金二重徴収へ

インドネシア中央銀行は12日、外貨の持ち込み・持ち出しに関する新たな中銀規定(第20/2/PBI/2018号)を発表した。この中では、10億ルピア(現行レートで約750万円)以上の外貨の持ち込み・持ち出しを行った違反者(個人・法人)に対し、所持金全額の10%(最大3億ルピア)の罰金を科すことなどを規定。9月3日から開始するとした。インドネシアは以前から外貨の持ち出しを1億ルピア未満に制限。税関は現在、政令(16年第99号)に基づき、1億ルピア以上の持ち出しで申告を怠った違反者に対し、所持金全額(虚偽申告の場合は差額)の10%(最大3億ルピア)相当の罰金を科している。このため、違反者は9月3日以降、税関と中銀から二重に罰金を徴収される恐れもある。

中銀によると、新たな中銀規定の公布は、ルピアレートの安定化を図る金融政策の一環で、資金洗浄(マネーロンダリング)の防止を主眼とした16年第99号政令とは目的が異なる。ただ、これら二つの政策は相互に関係があるため、並行して実施するという。新たな中銀規定ではこのほか、中銀の許可取得を条件として10億ルピア以上の外貨の持ち込み・持ち出しを認めている「許可機関」(銀行および外貨両替業務を行うノンバンク)に対する罰金も規定。許可機関が中銀から許可を取得していなかった場合は全額の10%、許可を上回る金額の持ち込み・持ち出しを行った場合は超過額の10%(いずれも最大3億ルピア)の罰金をそれぞれ科すとした。また、許可機関に対する許可の交付は、「3カ月ごと」もしくは「1回の持ち込み・持ち出しごと」とする方針も新たに定め、許可の申請受け付けを6月4日から開始することも決定した。中銀は新たな中銀規定について、「外貨の持ち込み・持ち出し活動に対する中銀の監視を強化することが可能になる」と説明。また、一般の個人が制限以上の外貨の持ち込み・持ち出しを行う必要がある場合は、これまでと同様に現金以外での持ち込み・持ち出しを認めるとしている。

以上